

## サービス・ツーリズム産業で働き続けられる環境を目指す

### ——サービス連合の長期ビジョンと2024年度までの中期的目標

コロナ禍から将来的に回復すると予測されるサービス・ツーリズム産業の成長と発展に向けて、労働者が働き続けたいと考えることができる制度整備や労働環境の向上を目指す——サービス連合（後藤常康会長）では、2021年度より、2030年までの10年間での達成を目標とする「長期ビジョン」を策定。これに基づき、2021年7月の定期大会で確立した「中期的な目標」では、2021年度から2024年度の間に達成すべき目標として、労働環境の整備や組織拡大などを提示し、さらなる産業発展に向けた取り組みの実施を目指している。



#### 2030年までの10年間のビジョンを策定

サービス連合では2021年度から、2030年の社会像、産業の姿を想定し、これまでの活動を踏まえて抽出したポイントを念頭に置いた「長期ビジョン」を策定。10年間での達成を目指す項目として、以下の5つを掲げている。

1つ目は「雇用の確保を始めとする労働諸条件の改善と福祉の向上」として、「観光立国を担う基幹産業として、やりがいを持って働くことができる労働諸条件の改善に取り組む」ことを強調。2つ目に、「『10万人組織』の実現にむけた組織拡大運動の推進」として、サービス・ツーリズム産業に従事する魅力を創生、発信することで組織拡大運動の強化・推進を図ることを提示している。

また、3つ目では、「加盟組合への支援強化と人材育成の推進」として、健全な労使関係の確立や産別運動の維持・発展に向けて、加盟組合へのサポートなどの実施を指摘。そのほか、4つ目では「平和産業の担い手として、国際的な視野による産業地位の向上」、5つ目では「多様性を認め合う包摂的な社会に向け、産業や地域との支え合い」に言及している。

#### 労働者が働き続けたいと実感できる産業に

さらに、2021年の定期大会では、「長期ビジョン」

に基づく活動期間のうち、2021年度から2024年度の間に達成すべき「中期的な目標」を決定。達成すべき4つの目標として、①労働環境の向上②団結力の向上③持続可能な産業の発展④社会との共生、連帯、社会貢献、持続可能な社会の実現——を掲げ、説明している。

なお、「中期的な目標」の決定に向けた2021年度から2024年度における環境認識としては、国連世界観光機関(UNWTO)が2021年3月31日に発表した「世界観光指標」による新型コロナウイルス感染症における今後の見通しとして、世界の観光は渡航制限の大幅な解除やワクチン接種計画の成功などにより、2021年度から回復基調に入るという予測などを紹介。こうした見方からも、同産業は「コロナ感染症の影響は一定程度残るものの、国際的な人流、物流の動きは将来的に回復し、成長することが予測されている」として、労働集約型産業である同産業が、日本の基幹産業としてさらなる成長、発展を遂げるために、「そこで働くものが『働きたい』、『働き続けたい』と実感することができる産業となるよう、社会的地位と労働環境の向上が必要」であることを提示している。

#### 多様な人材を受け入れ、認め合い、活かす制度整備を

「中期的な目標」の内容についてみると、労働環境の向上では、はじめに「日本の基幹産業として更なる発展にむけては『人材』への投資が必要不可欠」であることを強調。働き続けたいと思う労働諸条件の確立とともに、多様な人材を受け入れ、認め合う、活かすことができる産業としての制度の整備の必要性を提示している。

具体的な目標については、まず、中期的な賃金目標として示す「35歳年収550万円」の実現に向け、全ての加盟組合が、策定した指標のランクの1段階向上を目指すことを指摘。また、サービス・ツーリズム産業に従事する全ての労働者が健康に働き続ける、生活の質を上げることができるよう、すでに提示している

『時短アクションプラン』に基づいて年間総実労働時間の短縮を目指す」と言及している。

そのほか、出産や育児、介護、さまざまな疾病の治療などについて、統一对応・諸基準に基づき、誰もが両立して働き続けられる労働条件を確立することなどを提示している。

## 2030年での10万人組織達成に向けて 取り組みを強化

団結力の向上では、まず「産業を代表する唯一の産別労働組合として、サービス・ツーリズム産業労働者の結集に向け、組織拡大の取り組みを加速させる」ことに言及。また、団結力向上を通じて政策要請など社会への影響力を拡大させることや、加盟組合に対する支援、人財育成を通じて組織基盤の強化を図ることなどを指摘している。

具体的な目標としては、2020年度時点で約4万7,000人となっている組織人員について、2025年までの4年間で7万人、2030年7月では10万人組織とすることを目指し、着実な組織拡大を実施することを強調。また、定期的な学習会・研修会の機会を設け、加盟組合役員の知識や見識の向上に取り組むとしている。

## より実効性のある政策提言を目指す

持続可能な産業の発展では、「産別組織として、また、平和産業の担い手として、政策提言を行うなど、現代

から将来世代へ続く産業の発展」に注力することに言及。そのための具体的な目標として、まず、観光立国・国際航空貨物に関する法整備や予算要求など、「国をはじめとした行政機関への意見反映を行うこと」と指摘した。これにあたっては、「国会議員との勉強会の実施や政策顧問からの助言を受けるとともに、政策立案能力を高めるため、調査や分析による裏付け」などが必要とし、より実効性のある政策提言を目指すことを強調している。

そのほか、政党や関係省庁、業界団体、地方自治体などの各種関係団体と連携した政策実現や、社会への発進力の向上に取り組むことも提示している。

## 客観的かつ広い視野で活動して 社会との共生、連帯を実施

社会との共生、連帯、社会貢献、持続可能な社会の実現では、包摂的な社会に向けた環境整備や、社会貢献活動をはじめとして、広く社会に対して発信、行動し、平和な社会の実現を目指すことについて指摘。達成するための具体的な目標として、「産業の枠組みにとどまることなく、客観的かつ広い視野のもと、社会貢献活動、連合運動、国際労働運動を通じ、社会との共生・連帯」を行うことを強調している。また、21世紀の基幹産業にふさわしい発展として、気候変動や自然保全への取り組みなど、関連するSDGsの項目の達成を提示している。

### 「将来を見据えたJR産業のあり方と私たちの働き方」を提起——JR連合の新たな政策提言

JR連合（荻山市朗会長）は2021年6月の定期大会で、ポストコロナの時代を見据え、JR連合として産業政策・労働政策の両面で取り組む方向性を明記した政策提言「将来を見据えたJR産業のあり方と私たちの働き方」を提起した。

JR連合では、「新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの打撃を受け、グループ会社を含むJR各社は発足後最大の経営危機に陥っている」としたうえで、「今回のコロナ禍は一過性の災禍ではなく、私たちを取り巻く社会が大きく変化するという点で、これまでに経験した様々な苦境とは大きく異なるため、JR産業に集う仲間たちのなかでも、このまま働き続けられるのか、という不安が漂う状況となっている」と指摘。今がポストコロナの転換期にあるとの認識の下、「この変化に対応し、産業の持続的発展に向けて自ら道を切り拓いていくべく、新たな政策提言を提起した」としている。今後、さまざまな組織活動を通じて政策提言内容の組

織内共有と質的向上を図るとともに、実現に向けた諸行動を展開していく構え。

#### 産業政策・労働政策両面での取り組みの方向性を明記

提言は、今後の産業政策の方向性について、持続可能な地域社会・地域経済の構築に向けて、JR産業が「『チーム公共交通』『チーム地域共創』の実現とJRの積極的な参画」や「クロスセクター効果を考慮した財源確保と上下分離等の検討」に取り組むとともに、JR産業の持続的発展をめざした取り組みを展開することを指摘。今後の労働政策の方向性では、①長期安定雇用とそれに連動した一環処遇の堅持を通じた「安心感の醸成」②JR産業の構造変化を見据えたより柔軟かつ積極的な人材の育成と活用③生産性のさらなる向上をもたらす合理性のある賃金処遇制度の追求④社会の変化、ニーズに応じた柔軟な就労環境の整備——をあげている。

（荒川 創太、田中 瑞穂、新井 栄三）